



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月10日

上場会社名 株式会社井筒屋 上場取引所 東・福
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹 TEL 093-522-3414
 定時株主総会開催予定日 2025年5月22日 配当支払開始予定日 2025年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	22,158	△1.6	1,040	4.3	741	△21.7	999	3.4
2024年2月期	22,521	△0.2	998	△15.2	947	△11.9	966	△5.1

(注) 包括利益 2025年2月期 1,011百万円(4.6%) 2024年2月期 967百万円(△3.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	88.40	—	8.7	1.6	4.7
2024年2月期	84.97	—	9.2	2.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △152百万円 2024年2月期 40百万円

(注) 2025年2月期における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、53,839百万円(対前期比0.4%減)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	44,495	11,921	26.8	1,054.14
2024年2月期	45,680	10,966	24.0	969.71

(参考) 自己資本 2025年2月期 11,921百万円 2024年2月期 10,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,369	△421	△1,578	2,762
2024年2月期	1,912	△608	△1,571	3,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	—	—	5.00	5.00	57	5.9	0.5
2025年2月期	—	—	—	6.00	6.00	68	6.8	0.6
2026年2月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		9.7	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	22,400	1.1	900	△13.5	700	△5.6	700	△30.0	61.90

(注) 当社は2025年4月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料P16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項の(重要な後発事象)」および適時開示「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期	11,480,495株	2024年2月期	11,480,495株
2025年2月期	171,641株	2024年2月期	171,466株
2025年2月期	11,308,975株	2024年2月期	11,377,085株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年2月期88,200株)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2025年2月期58,800株)が含まれております。また、それぞれの株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	18,660	△1.5	1,009	3.0	855	1.3	1,120	29.9
2024年2月期	18,952	0.6	979	△16.8	844	△14.1	862	△13.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	99.11	—
2024年2月期	75.82	—

(注) 2025年2月期における百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、47,594百万円(対前期比0.5%減)であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	42,189	10,122	24.0	895.08
2024年2月期	43,016	9,059	21.1	801.05

(参考) 自己資本 2025年2月期 10,122百万円 2024年2月期 9,059百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圈動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善される中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、対外情勢の及ぼす影響や海外景気の下振れリスク、原材料価格の高騰や物価の上昇など懸念材料も多く、個人消費におきましても、いまだ景気回復を実感するには至っておりません。

百貨店業界におきましては、行動制限解除後の外出機運の高まりで人流が増加したうえ、訪日外国人観光客の急回復によって、大都市部の基幹百貨店を中心とした商況に著しい回復がみられました。しかしながら、インバウンド需要の小さい地方都市ならびに郊外立地の百貨店は、厳しい商況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、従来型の規模や量を追求する事業モデルを見直す契機と捉え、量から質への新たな事業モデルへの道筋をつける「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（2022年度～2024年度）」を策定し、推進してまいりました。最終年度となる当期は前期から引き続き、百貨店らしさの追求をテーマに、好調カテゴリーの強化を図り、店舗価値の向上および売場の活性化に努めるとともに、効率的な経費運用による収益性の確保にも取り組んでまいりました。

当社グループの業績につきましては、売上高は221億58百万円（前期比98.4%）、営業利益は10億40百万円（前期比104.3%）、経常利益は持分法投資損失1億52百万円等の計上により7億41百万円（前期比78.3%）、また繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、法人税等調整額（益）を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9億99百万円（前期比103.4%）となりました。

なお、百貨店業の代理人取引を総額に置き換えた場合の売上高は、538億39百万円（対前期比0.4%減）であります。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	22,158百万円（前期比 98.4%）	18,660百万円（前期比 98.5%）
営業利益	1,040百万円（前期比 104.3%）	1,009百万円（前期比 103.0%）
経常利益	741百万円（前期比 78.3%）	855百万円（前期比 101.3%）
親会社株主に帰属する当期純利益	999百万円（前期比 103.4%）	—
当期純利益	—	1,120百万円（前期比 129.9%）

【百貨店業】

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、引き続き高額品が牽引する中、百貨店らしさの追求を普遍的な基本方針と位置けたうえで、デジタル推進をはじめ、商品・サービス力強化の取り組みを推し進めております。

デジタル推進といたしましては、4月より「井筒屋アプリ」を導入し、お客様の利便性向上を図るとともに効果的な営業施策を実施できる体制を構築いたしました。登録会員数も計画を大幅に上回って進捗しており、お客様からもお買物が便利になったとご好評いただいております。

サービス力強化といたしましては、自社カードのポイント制度を刷新し、年間購買金額に応じたポイントランク制度を設けるとともに、お客様からご要望の多かった貯まったポイントを「1ポイント＝1円」から利用できるようシステム改修を実施いたしました。

商品力強化といたしましては、好調カテゴリーの強化として、地階食品売場にポップアップ専用イベントスペース「食品メッセージ・ラボ」をオープンいたしました。通常お取扱いのない人気ブランド「たねや」や「Tartine（タルティン）」、「紀ノ国屋」など期間限定イベントを開催することで、お客様から大変ご好評いただいております。

また、本館2階の時計サロンでは「グランドセイコーブティック」「グラスヒュッテ・オリジナル」をオープン、本館5階には「モンブラン」が筆記用品だけでなくバッグや革小物など展開アイテムを拡充してリニューアルオープンし、高額品を求めるお客様ニーズにも対応いたしました。

幅広い顧客ニーズへの対応として、北九州初開催の北欧デンマーク発の雑貨ストア「フライングタイガーコペン

ハーゲン」ポップアップストアを本館7階にて、全国的にも人気の催事「文具の博覧会」を本館8階催事場にて開催し、多くのお客様がご来店されました。また、新館4階にカジュアルなライフスタイル提案ショップ「デッサン」をオープンし、次世代顧客層の取込みを強化しております。

催事に関しましては、初企画として、能登半島地震 復興支援特別企画「加賀能登物産展」をはじめ、北九州近郊の京築地域の話題のグルメや特産品を集めた「京築のグルメと特産品フェア」を開催いたしました。また、20年ぶりに「沖縄展」を開催するなど、連日多くのお客様で賑わいました。

イベントに関しましては、メモリアルワンストップサービス「MUSUBI(結び)」の開設1周年記念イベントとして「健活・悠活・終活フェア」を開催。健康、くらし、趣味をはじめ、資産運用、保険、相続相談まで長寿社会を生き生き過ごすために役立つ商品・情報を各ブースにて展開いたしました。多くのお客様がご来場され、大変ご好評いただきました。

2025年は、創業90年の節目を迎える年となりますが、1月初売りより「創業90周年企画」をスタートいたしました。福袋をはじめ、各フロアでの企画商品に加え、従来の物産催事「大江戸展」や「ショコラスペシャルテ」などでも90周年特別限定商品を展開するなどこれまで井筒屋を支えていただいた地域のお客様に、年間を通して様々な形で、感謝の気持ちを伝えてまいります。

山口店におきましては、1階の特設会場を活用し、全国各地の「食品のお取り寄せ販売会」や「ミニチュアドルハウスフェア」など多くの新規催事・イベントを実施いたしました。また、婦人服を中心とした新規ブランド導入を行い、新しいお客様の取込みにも寄与しております。

本店との商品供給における連携強化といたしましては、引続き本店で取扱いのあるラグジュアリーブランドの販売会や本店特選会へのご招待など送客を図ることで売上の拡充に努めております。

今後も本店・山口店を旗艦店と位置付け、お客様に喜ばれる取り組みを進めてまいります。

当社グループの業績につきましては、売上高は221億23百万円(前期比98.4%)、営業利益は10億92百万円(前期比106.6%)となりました。

【友の会事業】

友の会事業におきましては、売上高は35百万円(前期比87.5%)、営業利益は32百万円(前期比61.6%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億85百万円減少し、444億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金や有形固定資産の建物及び構築物等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて21億39百万円減少し、325億74百万円となりました。これは主に長期借入金等が減少したことによるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて9億54百万円増加し、119億21百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費等の計上により13億69百万円の資金収入(前連結会計年度は19億12百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により4億21百万円の資金支出(前連結会計年度は6億8百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により15億78百万円の資金支出(前連結会計年度は15億71百万円の資金支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億30百万円減少し、27億62百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期	2024年 2月期	2025年 2月期
自己資本比率(%)	17.2	19.1	21.8	24.0	26.8
時価ベースの自己資本比率(%)	6.4	9.2	8.5	8.5	11.0
債務償還年数(年)	22.2	9.3	8.2	7.9	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	5.7	6.4	6.8	5.3

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善の下、景気は緩やかな回復が続くものと期待されますが、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価の上昇、通商政策など米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響が懸念されるなど、引き続き注意が必要な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、新たに「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（2025年度～2027年度）」を策定いたしました。創業100周年を迎える2035年に向け、地域唯一の百貨店として、地域経済・社会の発展に貢献することを目指してまいります。本中計の3年間では、90年という年月をかけて築いてきた井筒屋の強みである、「顧客基盤」、「店舗」、「井筒屋ブランド」、「人的資本」の4つの資産価値の向上に取り組んでまいります。

対処すべき課題といたしましては、次の通りであります。

- ・百貨店らしさの追求として、引き続き好調カテゴリーの強化を図るとともに、幅広い世代のお客様に喜んでいただける売場の構築に努め、店舗価値の向上および売場の活性化を図ってまいります。
- ・デジタルを基軸とした営業施策の強化として、井筒屋アプリの会員拡大およびお客様の嗜好に沿った効果的な情報配信を進めてまいります。あわせて、ネットショッピング事業の強化や、SNSを活用した国内外の新規顧客の獲得等にも努めてまいります。
- ・将来的に安定した収益を確保するため、地域と連携した事業の展開や、新規事業の検討・展開を行ってまいります。
- ・経営基盤強化のため、人的資本への投資による生産性の向上や、財務・資本戦略の策定、サステナビリティ経営等に取り組んでまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、創業100周年に向け、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高224億円、営業利益9億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、次期の配当につきましては、1株につき6円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2月29日)	当連結会計年度 (2025年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,404	2,774
受取手形及び売掛金	1,766	1,856
商品	2,052	2,073
貯蔵品	20	21
その他	390	331
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	7,635	7,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,491	44,708
減価償却累計額	△35,271	△36,232
建物及び構築物(純額)	9,220	8,475
土地	24,011	24,011
リース資産	205	184
減価償却累計額	△83	△71
リース資産(純額)	121	113
建設仮勘定	3	—
その他	2,433	2,442
減価償却累計額	△2,141	△2,220
その他(純額)	291	221
有形固定資産合計	33,648	32,821
無形固定資産		
リース資産	376	457
ソフトウェア仮勘定	38	—
その他	118	231
無形固定資産合計	532	688
投資その他の資産		
投資有価証券	1,553	1,399
差入保証金	1,418	1,417
繰延税金資産	405	683
その他	540	481
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,863	3,928
固定資産合計	38,044	37,438
資産合計	45,680	44,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,186	3,948
短期借入金	11,333	11,333
リース債務	144	163
未払法人税等	10	11
前受金	3,008	2,995
賞与引当金	59	56
設備関係支払手形	156	80
契約負債	4,106	3,855
その他	2,554	2,326
流動負債合計	25,561	24,772
固定負債		
長期借入金	3,842	2,508
リース債務	353	406
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,278
商品券回収損失引当金	616	582
退職給付に係る負債	678	620
役員株式給付引当金	7	16
従業員株式給付引当金	7	15
資産除去債務	269	257
預り保証金	99	104
その他	—	11
固定負債合計	9,151	7,801
負債合計	34,713	32,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	4,637	5,579
自己株式	△82	△82
株主資本合計	5,578	6,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	21
土地再評価差額金	5,362	5,362
退職給付に係る調整累計額	4	15
その他の包括利益累計額合計	5,387	5,399
純資産合計	10,966	11,921
負債純資産合計	45,680	44,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	22,521	22,158
売上原価	11,210	10,984
売上総利益	11,311	11,173
販売費及び一般管理費		
販売促進費	594	588
宣伝費	501	558
役員報酬及び給料手当	3,362	3,249
賞与引当金繰入額	59	56
株式給付引当金繰入額	7	9
退職給付費用	69	65
法定福利及び厚生費	700	669
賃借料	973	988
減価償却費	1,447	1,366
その他	2,597	2,582
販売費及び一般管理費合計	10,313	10,133
営業利益	998	1,040
営業外収益		
受取利息	0	1
持分法による投資利益	40	—
協賛金収入	19	6
未回収商品券受入益	180	147
受取賃貸料	65	65
システム導入負担金収入	40	—
その他	118	68
営業外収益合計	463	289
営業外費用		
支払利息	281	259
持分法による投資損失	—	152
商品券回収損失引当金繰入額	137	105
その他	95	72
営業外費用合計	514	589
経常利益	947	741
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
税金等調整前当期純利益	947	743
法人税、住民税及び事業税	10	11
法人税等調整額	△30	△267
法人税等合計	△19	△255
当期純利益	966	999
親会社株主に帰属する当期純利益	966	999

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	966	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	△2	11
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	0	12
包括利益	967	1,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	967	1,011
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100	924	3,727	△27	4,724	17	5,362	7	5,387	10,111
当期変動額										
剰余金の配当			△57		△57					△57
親会社株主に帰属する当期純利益			966		966					966
自己株式の取得				△55	△55					△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3		△2	0	0
当期変動額合計	—	—	909	△55	854	3	—	△2	0	855
当期末残高	100	924	4,637	△82	5,578	20	5,362	4	5,387	10,966

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100	924	4,637	△82	5,578	20	5,362	4	5,387	10,966
当期変動額										
剰余金の配当			△57		△57					△57
親会社株主に帰属する当期純利益			999		999					999
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1		11	12	12
当期変動額合計	—	—	942	△0	942	1	—	11	12	954
当期末残高	100	924	5,579	△82	6,521	21	5,362	15	5,399	11,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	947	743
減価償却費	1,452	1,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72	△46
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△33
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	9
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	8
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	281	259
持分法による投資損益 (△は益)	△40	152
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	30	△89
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	69	△238
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92	0
その他の資産の増減額 (△は増加)	34	73
その他の負債の増減額 (△は減少)	△427	△546
小計	2,201	1,634
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△281	△257
法人税等の支払額	△10	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1	4
有形固定資産の取得による支出	△507	△337
無形固定資産の取得による支出	△56	△133
差入保証金の差入による支出	△7	△0
差入保証金の回収による収入	6	1
資産除去債務の履行による支出	△14	—
その他	△30	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,333	△1,333
リース債務の返済による支出	△125	△187
自己株式の取得による支出	△55	△0
配当金の支払額	△57	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	△1,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268	△630
現金及び現金同等物の期首残高	3,660	3,392
現金及び現金同等物の期末残高	3,392	2,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,481	40	22,521	—	22,521	—	22,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	519	913	—	913	△913	—
計	22,875	560	23,435	—	23,435	△913	22,521
セグメント利益	1,024	52	1,076	—	1,076	△78	998
セグメント資産	44,199	7,031	51,231	1,439	52,670	△6,990	45,680
その他の項目							
減価償却費	1,452	0	1,452	—	1,452	—	1,452
持分法投資利益	—	—	—	40	40	—	40
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,439	1,439	—	1,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,010	—	1,010	—	1,010	—	1,010

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。

- (2) セグメント資産の調整額△6,990百万円は、セグメント間相殺消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,123	35	22,158	—	22,158	—	22,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	479	842	—	842	△842	—
計	22,485	514	23,000	—	23,000	△842	22,158
セグメント利益	1,092	32	1,124	—	1,124	△83	1,040
セグメント資産	43,172	6,949	50,122	1,287	51,409	△6,914	44,495
その他の項目							
減価償却費	1,371	0	1,371	—	1,371	—	1,371
持分法投資損失(△)	—	—	—	△152	△152	—	△152
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,287	1,287	—	1,287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	714	—	714	—	714	—	714

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△83百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△6,914百万円は、セグメント間相殺消去であります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(表示方法の変更)

「その他」の持分法投資損益は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は、当該変更を反映しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)及び当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)及び当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)及び当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)及び当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	969.71円	1,054.14円
1株当たり当期純利益	84.97円	88.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております(当連結会計年度147,000株)。
 また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(当連結会計年度147,000株)。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	966	999
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	966	999
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,377,085	11,308,975

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じた株主利益の向上や、当社が導入しております株式給付信託への一部利用等のため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 287,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.51%)

(3) 株式の取得価額の総額 1億円(上限)

(4) 取得期間 2025年4月11日～2025年7月31日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付